



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名札福

(氏名) 安永 竜夫
 (氏名) 野瀬 道広
 配当支払開始予定日

TEL 03-3285-7533
 平成27年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,007,978	△8.5	225,030	△27.9	145,755	△37.4	130,641	△41.3	△126,149	—
27年3月期第2四半期	5,475,335	△0.9	312,081	△1.1	232,874	8.7	222,660	9.3	360,720	53.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	72.88		72.86	
27年3月期第2四半期	124.22		124.20	

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。
 (注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分		親会社所有者帰属持 分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
28年3月期第2四半期	11,698,198		4,201,559		3,906,586		33.4	
27年3月期	12,202,921		4,397,374		4,099,795		33.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	32.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	240,000	△21.7	133.89	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は添付資料P.29「4. 要約四半期連結財務諸表 (7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,796,514,127 株	27年3月期	1,796,514,127 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	4,000,896 株	27年3月期	3,995,027 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,792,519,055 株	27年3月期2Q	1,792,509,235 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については20ページの(2)平成28年3月期連結業績予想を、

将来に関する記述に係る注意事項については23ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成27年11月9日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	14
2. 経営方針	
(1) 投融資計画の進捗及び見通し.....	19
(2) 平成28年3月期連結業績予想.....	20
(3) 利益配分に関する基本方針.....	22
3. その他の情報.....	23
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	25
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	27
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	27
(6) セグメント情報.....	28
(7) 会計上の見積りの変更.....	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、米国がその回復を主導する構図に変わりはないものの、予想を上回る中国経済の減速は先進国の持ち直しの遅れや新興国の更なる成長鈍化に繋がり、全体としては従来見通し以上に緩やかな成長に留まりました。

米国経済は、ドル高や新興国経済の低迷により外需は弱い動きとなったものの、底堅い雇用や企業収益、住宅市場の緩やかな回復などの良好なファンダメンタルズに支えられ、景気の拡大が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境が良好で、訪日外国人の大幅な増加がプラス要因となりましたが、輸出が中国の需要鈍化などで弱い動きとなり、個人消費も家計の節約志向や天候不順などにより低調に推移したことから、全体としては停滞しました。

欧州経済は、ギリシャ問題の再燃が波乱要因となったものの、量的緩和策を背景にしたユーロ安や原油安の恩恵を受ける形で緩やかに持ち直しました。

中国経済は、地方政府の債務問題や過剰設備の調整、株価下落を背景とした個人消費の伸び悩みの他、腐敗撲滅の影響で地方政府が公共事業の執行に慎重になったことも加わり、減速が続きました。

その他の新興国経済については、①中国経済との関係、②資源輸出への依存度、③対外資金への依存度、④構造改革の進捗状況に応じ、各国の経済状況に差が生じています。

鉄鉱石価格のスポット指標である Fe62% CFR North China は、中国経済の鈍化を背景に軟調が続き、概ね 50～60 米ドル/トンのレンジで推移しました。ドバイ原油スポット価格も、緩やかな需要の伸びを背景に上値は重く、50 米ドル/バレルをはさんだレベルで推移しました。

今後の世界経済については、米国の利上げによる新興国からの資金流出加速や、減速が続く中国経済の動向等のリスク要因があり、先行きへの懸念が高まっています。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第2四半期連結累計期間(当期)の収益は 2 兆 4,978 億円となり、前年同期の 2 兆 7,476 億円から 2,498 億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は 2 兆 2,205 億円となり、前年同期の 2 兆 4,728 億円から 2,523 億円減少しました。
 - エネルギーセグメントは 1,776 億円の減少となりました。石油トレーディング事業が原油価格下落により 1,319 億円の減少となったほか、石油・ガス生産事業が原油及びガス価格下落に

より 272 億円の減少となりました。

- 化学品セグメントは、中国における化学品の取扱数量の減少及び価格下落を主因に、357 億円の減少となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を、持分法適用会社である三井物産メタルワン建材(現エムエム建材)に移管したことを主因に、318 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、メチオニンの販売価格の上昇により Novus International が増加した一方、油井管販売事業の取扱数量が減少したほか、大豆・コーン及びブタジエンの取扱数量が減少し、281 億円の減少となりました。
- 生活産業セグメントは、大豆価格下落により Multigrain Trading で減少となった一方、コーヒー及びコーン・大豆の取扱数量が増加し、256 億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は 1,967 億円となり、前年同期の 2,078 億円から 111 億円の減少となりました。
- その他の収益は 807 億円となり、前年同期の 669 億円から 138 億円の増加となりました。

売上総利益

売上総利益は 3,906 億円となり、前年同期の 4,202 億円から 296 億円の減益となりました。

- エネルギーセグメントは 404 億円の減益となりました。原油価格の下落を主因に、Mitsui E&P Middle East が 167 億円の減益となりました。為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、三井石油開発が 95 億円の減益となったほか、ガス価格の下落により、Mitsui E&P USA が 86 億円の減益となりました。また、コスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により、Mitsui E&P Australia が 78 億円の減益になりました。一方、LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、40 億円の増益がありました。
- 金属資源セグメントは 203 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、コスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 233 億円の減益となりました。
- 米州セグメントは 222 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により Novus International が 254 億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 2,834 億円の負担となり、前年同期の 2,814 億円から 20 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報費
当期	1,478	75	169	39	245
前年同期	1,452	70	170	41	239
増減額	26	5	▲ 1	▲ 2	6

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入額	諸雑費	合計
当期	132	72	41	65	518	2,834
前年同期	103	72	54	64	549	2,814
増減額	29	0	▲ 13	1	▲ 31	20

有価証券損益:

有価証券損益は 161 億円の利益となり、前年同期の 93 億円の利益から 68 億円の増加となりました。

- 中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 99 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)を計上したほか、自動車関連事業の出資持分の売却益 35 億円を計上しました。
- 前年同期は、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円を計上しました。

固定資産評価損益:

固定資産評価損益は 48 億円の利益となり、前年同期の 8 億円の損失から 56 億円の増加となりました。

- 当期は、東京国際エアカーゴターミナルが、減損損失 118 億円を戻入れました。一方、Mitsui E&P UK が、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52 億円の損失を計上しました。
- 前年同期は、小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 115 億円の利益となり、前年同期の 4 億円の利益から 111 億円の増加となりました。

- 当期は、国内ビルの売却益 116 億円を計上しました。
- 前年同期は、小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 192 億円の損失となり、前年同期の 86 億円の損失から 106 億円の負担増となりました。

- 当期は、石油・ガス生産事業などで 83 億円の探鉱費用を計上したほか、Multigrain Trading に係る暖簾の減損損失 63 億円を計上しました。
- 前年同期は、石油・ガス生産事業などで 126 億円の探鉱費用を計上しました。

金融収益・費用

受取利息:

受取利息は 159 億円となり、前年同期の 167 億円から 8 億円の減少となりました。

受取配当金:

受取配当金は 260 億円となり、前年同期の 769 億円から 509 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 111 億円となり、前年同期の 612 億円から 501 億円減少しました。

支払利息:

支払利息は 256 億円となり、前年同期の 246 億円から 10 億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.17%	0.21%
米ドル	0.30%	0.23%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は 883 億円となり、前年同期の 1,038 億円から 155 億円の減益となりました。

- IPP(独立系発電)事業は、当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性損失を計上したことを主因に、196 億円の減益となりました。
- Valepar はブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上が一部相殺したものの、外貨建負債評価損の計上や鉄鉱石価格の下落により、115 億円の減益となりました。
- Japan Australia LNG (MIMI)が原油価格の下落により、減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、前年同期に、チリ税制改正により繰延税金負債を追加計上した反動で、124 億円の増益となりました。
- 前年同期に General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費を計上した反動がありました。
- メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更により、47 億円の増益となったほか、東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

法人所得税

法人所得税は 793 億円の負担となり、前年同期の 792 億円の負担から 1 億円の負担増となりました。

- FVTOCI の金融資産の売却に伴う、その他包括利益として認識される税金費用に関連した法人

所得税の負担軽減額が減少しました。

- 機能通貨と納税通貨が異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨安の進行に伴い、将来加算一時差異が生じたことにより、税負担が増加しました。
- 法人所得税前利益は2,250億円となり、前年同期の3,121億円から871億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 前年同期において、豪州の鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) が廃止されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しにより、120億円の法人所得税の負担がありました。

当期の実効税率は35.2%となり、前年同期の25.4%から、9.8ポイント増加しました。上昇要因として、前述のFVTOCIの金融資産売却に伴う法人所得税の負担軽減額の減少及び納税通貨安の影響があったほか、受取配当金など非課税ないし低税率の利益の割合の減少がありました。一方、低下要因として、前年同期における鉱物資源利用税の廃止に伴う法人所得税の負担がありました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は1,458億円となり、前年同期の2,329億円から871億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

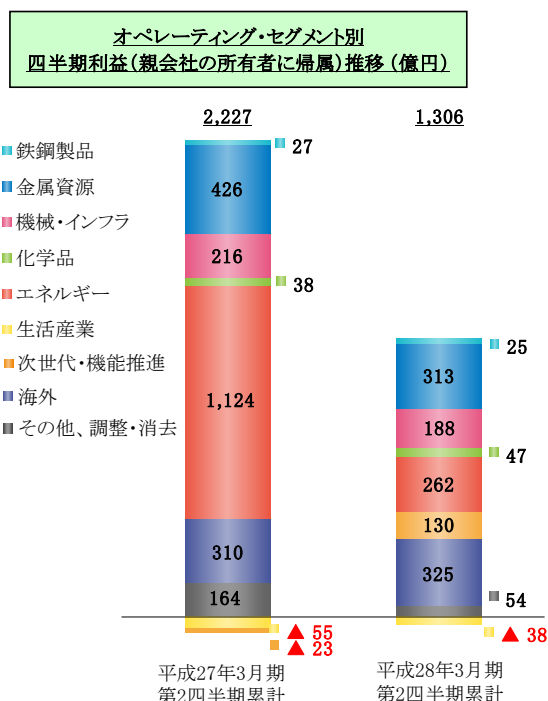
当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,306億円となり、前年同期の2,227億円から921億円の減少となりました。

② EBITDA

当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び

一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。



(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		3,474	4,621	▲1,147
売上総利益	a	3,906	4,202	▲296
販売費及び一般管理費	b	▲2,834	▲2,814	▲20
受取配当金	c	260	769	▲509
持分法による投資利益	d	883	1,038	▲155
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,259	1,424	▲165

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

当期よりオペレーティング・セグメント別の EBITDA をより適切に表示するため、複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDA に関連する損益を「持分法による投資利益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、その性質に応じて「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	56	66	▲10
売上総利益	165	208	▲43
販売費及び一般管理費	▲154	▲189	+35
受取配当金	13	10	+3
持分法による投資利益	27	32	▲5
減価償却費及び無形資産等償却費	5	6	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	25	27	▲2

EBITDA は 10 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 43 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は 35 億円の負担減となりました。

持分法による投資利益は 5 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 2 億円の減益となりました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	672	901	▲229
売上総利益	571	774	▲203
販売費及び一般管理費	▲187	▲204	+17
受取配当金	8	8	0
持分法による投資利益	45	13	+32
減価償却費及び無形資産等償却費	234	310	▲76
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	313	426	▲113

EBITDA は 229 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、203 億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Development の売上総利益は、為替変動による影響及びコスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 181 億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron は、コスト削減及び為替変動による

影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 52 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 32 億円の増益となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は 15 億円の損失となり、前年同期の 139 億円の損失から 124 億円の増益となりました。前年同期に、チリ税制改正により繰延税金負債を追加計上しました。
- Valepar は 45 億円の利益となり、ブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上が一部相殺したものの、外貨建負債評価損の計上や鉄鉱石価格の下落により、前年同期の 160 億円から 115 億円の減益となりました。
- 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、59 億円減少しました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 76 億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 113 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に豪州の鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)の税制が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより 120 億円の繰延税金の負担がありました。
- 前年同期に米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。

中国向鉄鉱石CFR価格(粉鉱、鉄分62%)



機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	316	324	▲8
売上総利益	645	603	+42
販売費及び一般管理費	▲639	▲631	▲8
受取配当金	21	25	▲4
持分法による投資利益	197	234	▲37
減価償却費及び無形資産等償却費	90	93	▲3
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	188	216	▲28

EBITDA は 8 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 42 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、20 億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、22 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 37 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、116 億円の減益となりました。

IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で 70 億円の損失となり、前年同期の 124 億円の利益から 194 億円の減益となりました。

- 当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性の損失を計上しました。
- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 5 億円の損失となり、前年同期の 26 億円の利益から 31 億円悪化しました。

メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更により、47 億円の増益となったほか、東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

- 機械・輸送システム本部は、80 億円の増益となりました。前年同期における、General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費負担の反動がありました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 28 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失 118 億円を戻入れました。

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	136	121	+15
売上総利益	381	372	+9
販売費及び一般管理費	▲342	▲339	▲3
受取配当金	8	6	+2
持分法による投資利益	43	30	+13
減価償却費及び無形資産等償却費	47	51	▲4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	47	38	+9

EBITDA は 15 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 9 億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、3億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、5億円の増益となりました。

持分法による投資利益は13億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 9 億円の増益となりました。

エネルギー

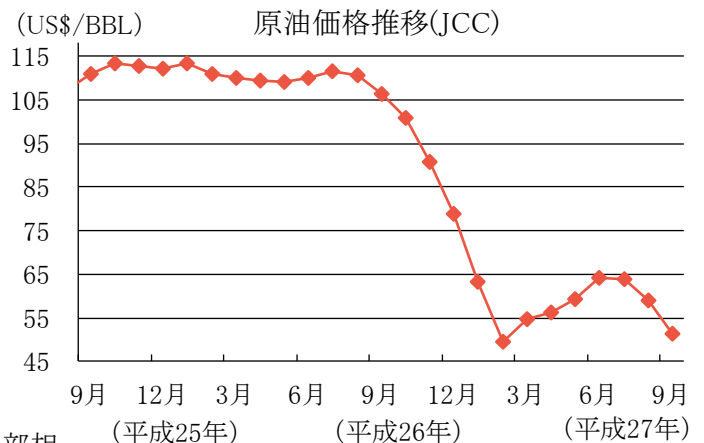
(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,404	2,491	▲1,087
売上総利益	699	1,103	▲404
販売費及び一般管理費	▲255	▲275	+20
受取配当金	125	632	▲507
持分法による投資利益	150	269	▲119
減価償却費及び無形資産等償却費	686	762	▲76
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	262	1,124	▲862

EBITDA は 1,087 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 60 米ドル/バレル及び 110 米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は 404 億円の減益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- Mitsui E&P Middle East は、原油価格の下落を主因に、167 億円の減益となりました。
- 三井石油開発は、為替変動による影響が一部相



殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、95 億円の減益となりました。

- Mitsui E&P USA は、ガス価格の下落により、86 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Australia は、コスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により 78 億円の減益になりました。
- LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、40 億円の増益となりました。

受取配当金は 507 億円の減少となりました。LNG プロジェクト 6 案件(カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 111 億円となり、前年同期の 612 億円から 501 億円減少しました。

持分法による投資利益は 119 億円の減益となりました。Japan Australia LNG (MIMI)が原油価格の下落により、減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 76 億円の減少となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での減少 86 億円を含め、石油・ガス生産事業で 77 億円減少しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 862 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において Mitsui E&P Australia や Mitsui E&P USA など 76 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P Australia など 118 億円の探鉱費用を計上しました。
- 当期において、Mitsui E&P UK にて、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52 億円の損失を計上しました。

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	60	56	+4
売上総利益	572	564	+8
販売費及び一般管理費	▲714	▲675	▲39
受取配当金	24	28	▲4
持分法による投資利益	114	76	+38
減価償却費及び無形資産等償却費	64	62	+2
四半期損失(親会社の所有者に帰属)	▲38	▲55	+17

EBITDA は 4 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 8 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、8 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、11 億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、5 億円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は 39 億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は 38 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、18 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、5 億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、15 億円の増益となりました。

四半期損失(親会社の所有者に帰属)は 17 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益 131 億円を計上しました。
- 当期において、Multigrain Trading に係る暖簾の減損損失 63 億円を計上しました。

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	72	▲20	+92
売上総利益	247	185	+62
販売費及び一般管理費	▲301	▲314	+13
受取配当金	45	46	▲1
持分法による投資利益	54	37	+17
減価償却費及び無形資産等償却費	28	26	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	130	▲23	+153

EBITDA は 92 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 62 億円の増益となりました。

- ICT 事業本部は、15 億円の増益となりました。
- コーポレートディベロップメント本部は、47 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は17億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 153 億円の増益となりました。上記のほか、当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 99 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)を計上しました。

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	398	198	+200
売上総利益	635	413	+222
販売費及び一般管理費	▲319	▲310	▲9
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	34	54	▲20
減価償却費及び無形資産等償却費	49	42	+7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	169	126	+43

EBITDA は 200 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 222 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により、Novus International が 254 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 20 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 43 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	39	29	+10
売上総利益	109	105	+4
販売費及び一般管理費	▲99	▲105	+6
受取配当金	1	1	0
持分法による投資利益	25	27	▲2
減価償却費及び無形資産等償却費	2	2	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	29	32	▲3

EBITDA は 10 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 4 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 2 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 3 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	226	290	▲64
売上総利益	120	109	+11
販売費及び一般管理費	▲103	▲100	▲3
受取配当金	7	6	+1
持分法による投資利益	195	271	▲76
減価償却費及び無形資産等償却費	7	3	+4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	127	152	▲25

EBITDA は 64 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 11 億円の増益となりました。

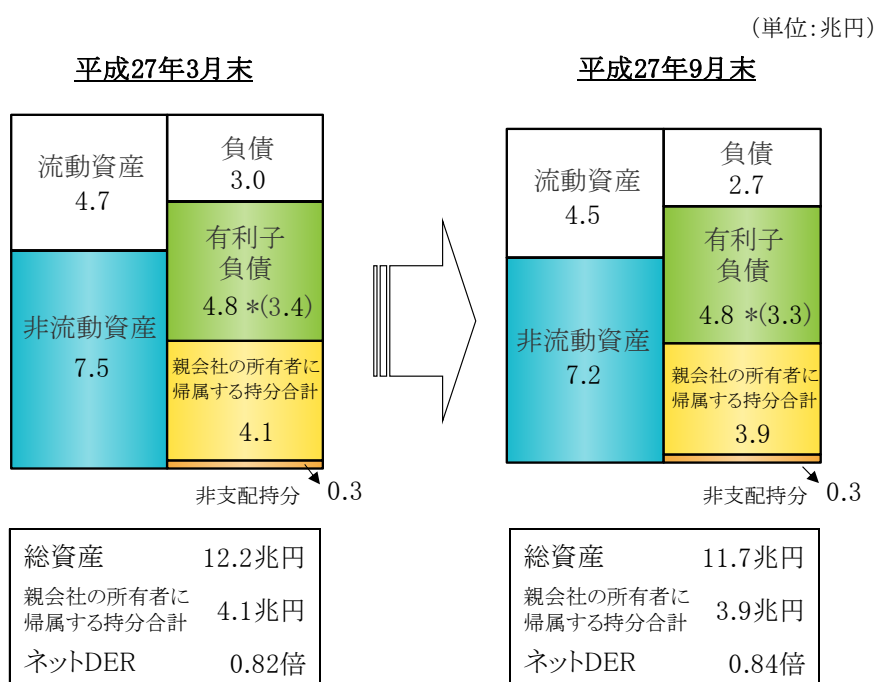
持分法による投資利益は 76 億円の減益となりました。連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、58 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 25 億円の減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 27 年 9 月末の総資産は 11 兆 6,982 億円となり、平成 27 年 3 月末の 12 兆 2,029 億円から 5,047 億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆5,062億円となり、平成27年3月末の4兆7,305億円から2,243億円減少しました。機械・インフラセグメントや化学品セグメントにおける取扱数量の減少、エネルギーセグメントにおける価格下落の影響を主因に、営業債権及びその他の債権が2,551億円減少しました。

流動負債は2兆6,076億円となり、平成27年3月末の2兆8,411億円から2,335億円減少しました。営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が1,545億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆8,986億円となり、平成27年3月末の1兆8,894億円から92億円増加しました。

非流動資産合計は7兆1,920億円となり、平成27年3月末の7兆4,724億円から2,804億円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆7,118億円となり、平成27年3月末の2兆7,913億円から795億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により1,430億円減少
 - スペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社 Gonvarri Eólica の25%持分取得により141億円増加
 - ブラジルの Odebrecht TransPort と共同で行う旅客鉄道事業会社の持分追加取得により119億円増加
 - 当期における持分法による投資利益の見合いで883億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により878億円減少
- その他の投資は1兆3,953億円となり、平成27年3月末の1兆5,298億円から1,345億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 原油価格の下落によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価で1,326億円減少
 - Hutchison China MediTech株式の公正価値評価に伴う増加99億円(同株式への交換前におけるHutchison MediPharma Holdings株式の公正価値評価による101億円増加を含む)を主因に、FVTPLの金融資産の公正価値評価により94億円増加
- 営業債権及びその他の債権は3,782億円となり、平成27年3月末の4,251億円から469億円の減少となりました。主な要因は、ブラジル及びベトナム向けFPSOリース事業からの融資回収による207億円の減少です。
- 有形固定資産は2兆1,220億円となり、平成27年3月末の2兆1,481億円から261億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で332億円減少(為替変動の影響による349億円の減少を含む)
 - 豪州の石炭事業で133億円減少(為替変動の影響による97億円の減少を含む)
 - 欧州機関車リース事業で108億円増加(為替変動の影響による27億円の増加を含む)
- 無形資産は1,695億円となり、平成27年3月末の1,630億円から65億円の増加となりました。

東京国際エアカーゴターミナルにおいて、減損の戻入れにより 118 億円増加しました。

非流動負債合計は 4 兆 8,891 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 9,644 億円から 753 億円の減少となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 9,066 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 998 億円から 1,932 億円減少しました。

- 利益剰余金の積み上げは、配当金の支払いに一部相殺され、844 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 2,733 億円減少しました。
 - 対円での豪ドル安及び伯リアル安に伴い、外貨換算調整勘定が 1,829 億円減少しました。
 - 原油価格の下落を反映し LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCI の金融資産が 982 億円減少しました。

平成 27 年 9 月末のネット有利子負債は 3 兆 2,905 億円となり、平成 27 年 3 月末の 3 兆 3,822 億円から 917 億円減少しました。また、ネット DER は 0.84 倍となり、平成 27 年 3 月末の 0.82 倍から 0.02 ポイント上昇しました。

	単位: 億円	
	平成27年3月末	平成27年9月末
短期債務	¥ 2,906	¥ 3,295
長期債務	¥ 45,033	¥ 44,209
有利子負債合計	¥ 47,939	¥ 47,504
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,117	¥ ▲ 14,599
ネット有利子負債	¥ 33,822	¥ 32,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 40,998	¥ 39,066
ネット DER (倍)	0.82	0.84

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,255	3,737	▲482
営業活動に係る資産・負債の増減	b	569	▲275	+844
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	2,686	4,012	▲1,326

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,255 億円の資金獲得となり、前年同期の 3,737 億円の資金獲得から 482 億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減によるキャッシュ・フローは 569 億円の資金獲得となり、前年同期の 275 億円の資金支出との比較では、844 億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは 2,686 億円となり、前年同期の 4,012 億円から 1,326 億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 1,259 億円となり、前年同期の 1,424 億円から 165 億円減少しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は 1,124 億円となり、前年同期の 1,844 億円から 720 億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	24	20	+4
金属資源	716	854	▲138
機械・インフラ	345	398	▲53
化学品	88	99	▲11
エネルギー	1,115	2,104	▲989
生活産業	1	29	▲28
次世代・機能推進	30	14	+16
米州	271	114	+157
欧州・中東・アフリカ	16	15	+1
アジア・大洋州	37	42	▲5
その他/調整・消去	43	323	▲280
連結合計	2,686	4,012	▲1,326

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,517 億円の資金支出となり、前年同期の 1,900 億円の資金支出から 383 億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、101 億円の資金支出となりました。主な支出はスペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社の 25%持分取得による 141 億円及びブラジル旅客鉄道事業会社の持分追加取得による 119 億円、主な回収はブラジル及びベトナム向け FPSO リース事業への融資 207 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、68 億円の資金獲得となりました。主な回収は、コカ・コーライーストジャパン株式の売却による 117 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、57 億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 1,542 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 728 億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 190 億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 170 億円
 - 米国のメタノール製造事業で 102 億円
 主な回収は、物産不動産の国内ビル売却額 170 億円のうち、前期に受け取った前受金控除後の 135 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,738 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 971 億円の資金支出となり、前年同期の 1,422 億円の資金獲得から 2,393 億円の資金支出の増加となりました。当期は、長期債務の調達減少による 771 億円の資金支出があったほか、配当金支払いによる 574 億円の資金支出がありました。一方、短期債務の調達増加による 470 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 229 億円の減少もあり、平成 27 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 27 年 3 月末の 1 兆 4,008 億円に比べ 538 億円増加し、1 兆 4,546 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 投融資計画の進捗及び見通し

当期におけるオペレーティング・セグメント別の投融資の進捗は、以下の通りです。

<実績概数>	(単位：億円)	主要セグメント・案件	
投融資合計	▲2,400	既存事業+パイプライン案件 ▲1,650	新規事業 ▲750
(内訳)			
鉄鋼製品	▲150	風力発電用タワー・フランジ製造	
金属資源	▲250	豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張	
機械・インフラ	▲250	ブラジル旅客鉄道事業	
化学品	▲150	米メタノール製造	
エネルギー	▲950	タイ沖事業開発、米シェールオイル・ガス開発	
生活産業	▲200	国内プロイラー事業の設備改修、中国給食事業、英国教育関連事業	
次世代・機能推進	▲100	アフリカ高速モバイルデータ通信	
海外	▲350	米タンクターミナル拡張、豪州風力発電、米航空機エンジンリース	
資産リサイクル	+1,000	FPSO貸付金回収、国内不動産、コカ・コーライーストジャパン株式	

青字は、当期に新たに取り組みを開始した投資案件。

当期において、既存事業及びパイプライン案件(*)への投融資として、約 1,650 億円を実行しました。このほか、将来の成長に繋がる新規事業への投融資として、約 750 億円を実行したことから、当期の投融資は合わせて約 2,400 億円となりました。一方、戦略的資産リサイクルとして、当期に約 1,000 億円を回収しました。

新中期経営計画の重点施策の一つとして掲げられたポートフォリオ経営の進化の実現に向け、ポートフォリオの良質化と組み換えを進めるとともに、投資規律の徹底によるフリーキャッシュ・フロー黒字基調の定着を図っていきます。

新中期経営計画については、平成 26 年 5 月 7 日発表の「新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」を、当社ウェブサイトよりご参照ください。新中期経営計画初年度の投融資実績については、平成 27 年 3 月期決算説明会プレゼンテーション資料「新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～ 初年度成果と今後の取組み」を、ご参照ください。

(*) 平成 26 年 5 月時点で推進方針が決定・開示されており、数年の期間内に収益貢献が予定される案件

(2) 平成 28 年 3 月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	121.73	120	120.86	120
原油価格 (JCC)	58.96 ^{ドル}	56 ^{ドル}	57 ^{ドル}	63 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	60 ^{ドル}	57 ^{ドル}	58 ^{ドル}	63 ^{ドル}

単位：億円	平成28年3月期 業績予想	平成28年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,400	7,400	0	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,700	▲ 6,000	300	子会社経費削減、 一部案件関連費用後ろ倒し
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	400	300	100	固定資産減損戻入れ、 有価証券評価益
利 息 収 支	▲ 200	▲ 300	100	
受 取 配 当 金	600	600	0	
持分法による投資利益	1,700	1,900	▲ 200	IPP事業一過性損失、 Valepar外貨建負債評価損
法 人 所 得 税 前 利 益	4,200	3,900	300	
法 人 所 得 税	▲ 1,500	▲ 1,300	▲ 200	
非 支 配 持 分	▲ 300	▲ 200	▲ 100	Novus International非支配持分 損益増加
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	2,400	0	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,600	2,700	▲ 100	
EBITDA	6,600	6,600	0	

為替レートは第 2 四半期連結累計期間(上半期)の 121.73 円/米ドル、90.90 円/豪ドル及び 36.46 円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ 120 円/米ドル、85 円/豪ドル及び 30 円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格(JCC)を 56 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を 58 米ドル/バレル(期首予想比 5 米ドル/バレル下落)と想定します。

- 平成 28 年 3 月期の通期の販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費や販売促進費等の削減や、一部案件関連費用の後ろ倒しを反映し、期首予想比 300 億円負担減の 5,700 億円を見込みます。
- 有価証券・固定資産関係損益等は、過年度に計上した減損損失の戻入れや、有価証券の公正価値評価益を反映し、期首予想比 100 億円増加の 400 億円を見込みます。
- 持分法による投資利益は、IPP 事業における一過性損失や、Valepar でブラジル税制改正に伴う繰延税金資産計上で一部相殺するものの外貨建負債評価損や鉄鉱石価格下落により減益が見込まれる

ことを反映し、期首予想比 200 億円減少の 1,700 億円を予想します。

- 非支配持分損益は、Novus International の増益に伴い、期首予想比 100 億円負担増の 300 億円を予想します。

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は期首予想と同額の 2,400 億円となる見込みです。

なお、上記のほか、減価償却費及び無形資産等償却費の減少もあり、EBITDA は期首予想と同額の 6,600 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 28 年 3 月期 業績予想	平成 28 年 3 月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	90	120	▲30
金属資源	440	380	+60
機械・インフラ	500	530	▲30
化学品	110	80	+30
エネルギー	480	560	▲80
生活産業	▲40	190	▲230
次世代・機能推進	180	30	+150
米州	330	230	+100
欧州・中東・アフリカ	40	20	+20
アジア・大洋州	220	220	0
その他/調整・消去	50	40	+10
連結合計	2,400	2,400	0

- 鉄鋼製品セグメントの業績予想は、鋼材市況の低迷により、90 億円(期首予想比 30 億円減)を見込みます。
- 金属資源セグメントの業績予想は、鉄鉱石価格の下落の一方、コスト削減及び Valeper におけるブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上を反映し、440 億円(同 60 億円増)となります。
- 機械・インフラセグメントの業績予想は 500 億円(同 30 億円減)となります。東京国際エアカーゴターミナルで減損損失の戻入れ計上の一方、IPP 事業における一過性損失を反映しています。
- 化学品セグメントの業績予想は、堅調なトレーディングを反映し、110 億円(同 30 億円増)を見込みます。
- エネルギーセグメントの業績予想は、コスト削減の効果が一部相殺するものの、原油価格の下落を反映し、480 億円(同 80 億円減)を見込みます。
- 生活産業セグメントの業績予想は、Multigrain Trading の暖簾の減損や集荷販売事業の不調を反映し、40 億円の損失(同 230 億円悪化)となります。
- 次世代・機能推進セグメントの業績予想は、Hutchison China MediTech 株式(同株式への交換前に

における Hutchison MediPharma Holdings 株式会社を含む)の公正価値評価益を反映し、180 億円(同 150 億円増)となります。

- 米州セグメントの業績予想は、Novus Internationalの堅調な業績を反映し、330 億円(同 100 億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は販売費・一般管理費の減少を反映し、40 億円(同 20 億円増)となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、概ね期首予想通りに進捗しているため、期首予想と同額の 220 億円となります。

② 平成 28 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 28 年 3 月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成28年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成27年5月公表)			期首予想 (平成27年5月公表)	平成28年3月期		業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成27年11月公表)
市 況 商 品	原油/JCC	27億円(US\$1/バレル)	63	上半期 (実績)	下半期 (前提)	57
	連結油価(*1)		63	58.96	56	58
	米国ガス(*2)	8億円(US\$0.1/mmBtu)	3.65	60	57	2.89
	鉄鉱石	30億円(US\$1/トン)	(*5)	2.78(*3)	3.00(*4)	(*5)
	銅	10億円(US\$100/トン)	6,000	53(*6)	(*5)	(*5)
為 替 (*8)	米ドル	18億円(¥1/米ドル)	120	5,934(*7)	5,700	5,817
	豪ドル	8億円(¥1/豪ドル)	95	121.73	120	120.86
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	40	90.90	85	87.95
				36.46	30	33.23

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成28年3月期には34%が4~6ヵ月遅れで、38%が1~3ヵ月遅れで、28%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) 米国ガスの平成28年3月期上半期実績欄には、平成27年1月~6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.00/mmBtuを前提として使用しています。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の平成28年3月期上半期実績欄には平成27年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) 銅の平成28年3月期上半期実績欄には、平成27年1月~6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要

に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする

- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する
- 平成 28 年 3 月期の中間配当は、1 株につき 32 円(前期比増減なし)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、平成 28 年 3 月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,400 億円を前提に、EBITDA、基礎営業キャッシュ・フロー状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1 株あたり 64 円(前期比増減なし、中間配当 32 円含む)とすることを予定しています。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,400,770	1,454,645	短期債務	290,641	329,470
営業債権及びその他の債権	1,949,837	1,694,740	1年以内に返済予定の長期債務	472,718	398,225
その他の金融資産	384,156	342,661	営業債務及びその他の債務	1,384,039	1,229,454
棚卸資産	671,164	685,474	その他の金融負債	414,011	372,422
前渡金	188,545	200,117	未払法人所得税	41,877	35,349
その他の流動資産	136,051	128,534	前受金	177,432	187,920
			引当金	25,523	16,351
			その他の流動負債	34,900	38,394
流動資産合計	4,730,523	4,506,171	流動負債合計	2,841,141	2,607,585
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,791,341	2,711,846	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,030,598	4,022,682
その他の投資	1,529,767	1,395,327	その他の金融負債	147,289	125,348
営業債権及びその他の債権	425,136	378,220	退職給付に係る負債	46,211	43,895
その他の金融資産	130,974	137,697	引当金	228,540	228,298
有形固定資産	2,148,142	2,121,974	繰延税金負債	482,141	436,964
投資不動産	147,757	153,508	その他の非流動負債	29,627	31,867
無形資産	162,951	169,484	非流動負債合計	4,964,406	4,889,054
繰延税金資産	78,746	64,954	負債合計	7,805,547	7,496,639
その他の非流動資産	57,584	59,017	資本		
非流動資産合計	7,472,398	7,192,027	資本金	341,482	341,482
資産合計	12,202,921	11,698,198	資本剰余金	411,881	407,572
			利益剰余金	2,537,815	2,622,217
			その他の資本の構成要素	814,563	541,271
			自己株式	△ 5,946	△ 5,956
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,099,795	3,906,586
			非支配持分	297,579	294,973
			資本合計	4,397,374	4,201,559
			負債及び資本合計	12,202,921	11,698,198

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
収益：		
商品販売による収益	2,472,813	2,220,451
役務提供による収益	207,815	196,715
その他の収益	66,941	80,666
収益合計	2,747,569	2,497,832
原価：		
商品販売に係る原価	△ 2,206,933	△ 1,996,097
役務提供に係る原価	△ 88,872	△ 79,014
その他の収益の原価	△ 31,522	△ 32,130
原価合計	△ 2,327,327	△ 2,107,241
売上総利益	420,242	390,591
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 281,361	△ 283,371
有価証券損益	9,305	16,070
固定資産評価損益	△ 812	4,808
固定資産処分損益	439	11,517
雑損益	△ 8,574	△ 19,185
その他の収益・費用計	△ 281,003	△ 270,161
金融収益・費用：		
受取利息	16,735	15,945
受取配当金	76,932	25,977
支払利息	△ 24,634	△ 25,597
金融収益・費用計	69,033	16,325
持分法による投資利益	103,809	88,275
法人所得税前利益	312,081	225,030
法人所得税	△ 79,207	△ 79,275
四半期利益	232,874	145,755
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	222,660	130,641
非支配持分	10,214	15,114

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	232,874	145,755
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	68,110	△ 117,234
確定給付制度の再測定	△ 2,569	1,479
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,585	△ 3,289
上記に係る法人所得税	△ 17,389	29,759
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	19,384	△ 66,031
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3,534	3,818
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	54,637	△ 147,140
上記に係る法人所得税	6,622	26,734
その他の包括利益計	127,846	△ 271,904
四半期包括利益	360,720	△ 126,149
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	343,404	△ 132,039
非支配持分	17,316	5,890

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			222,660			222,660	10,214	232,874
その他の包括利益				120,744		120,744	7,102	127,846
四半期包括利益						343,404	17,316	360,720
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり34円)			△ 60,946			△ 60,946		△ 60,946
非支配持分株主への配当							△ 7,384	△ 7,384
自己株式の取得					△ 11	△ 11		△ 11
自己株式の処分			0		0	0		0
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	—		—
ストックオプション発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		△ 5,870		1,122		△ 4,748	6,879	2,131
利益剰余金への振替			17,163	△ 17,163		—		—
平成26年9月30日残高	341,482	412,349	2,474,476	871,334	△ 5,960	4,093,681	301,348	4,395,029

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			130,641			130,641	15,114	145,755
その他の包括利益				△ 262,680		△ 262,680	△ 9,224	△ 271,904
四半期包括利益						△ 132,039	5,890	△ 126,149
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,361			△ 57,361		△ 57,361
非支配持分株主への配当							△ 11,111	△ 11,111
自己株式の取得					△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		△ 4,490		510		△ 3,980	2,615	△ 1,365
利益剰余金への振替			11,122	△ 11,122		—		—
平成27年9月30日残高	341,482	407,572	2,622,217	541,271	△ 5,956	3,906,586	294,973	4,201,559

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	232,874	145,755
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	142,443	125,929
退職給付に係る負債の増減	△ 1,725	△ 675
貸倒引当金繰入額	6,359	6,456
有価証券損益	△ 9,305	△ 16,070
固定資産評価損益	812	△ 4,808
固定資産処分損益	△ 439	△ 11,517
金融収益及び金融費用	△ 65,273	△ 11,555
法人所得税	79,207	79,275
持分法による投資利益	△ 103,809	△ 88,275
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	48,949	267,409
棚卸資産の増減	△ 73,886	△ 22,712
営業債務及びその他の債務の増減	8,435	△ 124,494
その他－純額	△ 11,014	△ 63,251
利息の受取額	17,515	20,018
利息の支払額	△ 23,977	△ 25,555
配当金の受取額	184,380	112,350
法人所得税の支払額	△ 57,858	△ 62,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,688	325,543
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 976	89
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 66,191	△ 10,106
その他の投資の取得及び売却・償還	25,583	6,769
長期貸付金の増加及び回収	22,384	5,730
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 170,766	△ 154,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,966	△ 151,693
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	35,646	46,968
長期債務の増加及び返済	175,857	△ 77,080
自己株式の取得及び売却	△ 11	△ 10
配当金支払による支出	△ 60,955	△ 57,369
非支配持分株主との取引	△ 8,314	△ 9,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,223	△ 97,094
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	19,083	△ 22,881
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 673	-
現金及び現金同等物の増減	344,355	53,875
現金及び現金同等物期首残高	1,226,317	1,400,770
現金及び現金同等物四半期末残高	1,570,672	1,454,645

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	91,237	391,095	204,910	470,474	543,794	460,182	58,331
売上総利益	20,781	77,411	60,278	37,197	110,306	56,446	18,513
持分法による投資利益	3,150	1,270	23,376	3,026	26,925	7,645	3,699
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	2,710	42,601	21,591	3,815	112,369	△5,462	△2,254
EBITDA	6,586	90,051	32,399	12,075	249,149	5,646	△1,973
前連結会計年度末現在の総資産	457,838	1,951,657	2,046,943	839,609	2,582,054	1,615,681	592,538

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	430,553	52,680	56,947	2,760,203	1,411	△14,045	2,747,569
売上総利益	41,250	10,471	10,926	443,579	898	△24,235	420,242
持分法による投資利益	5,357	2,672	27,058	104,178	30	△399	103,809
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	12,558	3,248	15,215	206,391	4,097	12,172	222,660
EBITDA	19,789	2,864	28,981	445,567	486	16,012	462,065
前連結会計年度末現在の総資産	613,287	167,658	443,322	11,310,587	5,115,883	△4,223,549	12,202,921

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	58,147	373,916	199,788	433,379	375,148	490,992	66,027
売上総利益	16,493	57,120	64,535	38,056	69,855	57,209	24,675
持分法による投資利益	2,732	4,533	19,742	4,289	15,019	11,403	5,366
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	2,548	31,297	18,800	4,724	26,172	△3,834	13,041
EBITDA	5,575	67,221	31,608	13,565	140,438	6,033	7,188
当第2四半期連結累計期間末現在の総資産	420,051	1,786,655	1,921,011	820,224	2,252,199	1,575,925	592,488

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	406,254	54,852	62,805	2,521,308	1,323	△24,799	2,497,832
売上総利益	63,518	10,913	11,994	414,368	836	△24,613	390,591
持分法による投資利益	3,350	2,499	19,532	88,465	30	△220	88,275
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	16,937	2,877	12,697	125,259	753	4,629	130,641
EBITDA	39,828	3,887	22,608	337,951	△3,242	12,692	347,401
当第2四半期連結累計期間末現在の総資産	602,518	156,540	412,936	10,540,547	5,398,234	△4,240,583	11,698,198

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 従来、複数セグメントで保有する連結子会社の損益は、非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ配賦しておりましたが、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、EBITDAに関する損益は持分法による投資利益を用いて配賦しております。また、オペレーティング・セグメント別の総資産をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、複数セグメントで保有する連結子会社の総資産を持分比率に応じて配賦しております。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、従来雑損益に計上されていた関係会社間で受払される役務提供の対価を、その性質に応じて収益に計上又は販売費及び一般管理費から控除しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 第1四半期連結累計期間より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(減損損失の戻入れ)

当第 2 四半期連結累計期間において、機械・インフラセグメントに属する東京国際エアカーゴターミナル株式会社が、サービス委譲契約から生じる無形資産について、主に羽田空港発着便数の増加による貨物取扱数量の増加及びコスト削減を背景に、回収可能価額 12,075 百万円として 11,808 百万円の減損損失の戻入れを要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。

当該回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。